

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等	
事業開始年度		平成20年度		定住自立圏推進要綱 東備西播定住自立圏協定	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	
	中項目	基本施策	01	簡潔で効率的な行政運営	
	小項目	施策	03	広域行政	
事務事業名		02		定住自立圏推進事業	
		問	担当課(室)	定住自立圏推進室	
		合	職・氏名	参事 田原義大	
		先	電話	0869-64-1871	
		このシート作成に要した時間		2.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	東備西播定住自立圏圏域内住民
目的(何のために)	中心市と周辺市町が協定により、それぞれ役割を分担し、相互に連携協力しながら安心して暮らせる生活圏域として「自然と歴史につつまれた、笑顔あふれる文化交流都市圏」を形成する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	・都市圏への人口流出防止と本圏域への人の流れの創出 ・分権型社会にふさわしい安定した社会空間の創出(民間投資促進による内需振興、地域経済活性化) ・ライフステージに応じた多様な選択肢の提供

事業の実績		優先度	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	定住自立圏形成推進協議会負担金	備前市、赤穂市、上郡町で構成する東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金 東備西播定住自立圏形成推進協議会が実施する定住自立圏の推進のための活動事業費を負担金として支出している(東備西播定住自立圏共生ビジョン掲載事業で事務局経費を含む) 【H23具体事業】 1.生活機能の強化に係る政策分野 ア.医療 医療連携研究会事業 医療情報研究会事業 イ.教育 巡回展開催事業 指定文化財・文化施設等巡りツアー事業 チャレンジド 開催事業 図書館利用促進事業 文化・スポーツ交流事業 文化・スポーツ施設相互利用促進事業 ウ.産業振興 地域ブランド発掘事業 有害鳥獣対策事業 企業誘致促進事業 観光振興推進事業 2.結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 ア.地域公共交通 圏域運行バス調査・検証事業 JR利便性向上事業 イ. ICTインフラ整備 地域情報活性化事業 圏域ホームページ作成事業 ウ.地域内外の住民との交流・移住促進 民間イベント等助成事業 赤穂音楽祭開催助成事業 定住相談会開催等事業 3.圏域マネジメント能力強化に係る政策分野 ア.圏域内の職員等の交流 職員研修事業 職員研修参加交流事業 人事労務担当職員研究会(交流)事業 専門家招聘事業 職員交流(派遣)事業	
定住自立圏推進事業		・東備西播定住自立圏共生ビジョンに記載された具体的取り組みの推進(各部会) ・東備西播定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催 ・東備西播定住自立圏形成推進協議会への参加協議調整	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	25,614	30,728	35,614
	必要人員	人	0.88人	0.72人	0.68人
	必要人員費	千円	9,833	6,910	6,378
	事業費	千円	35,447	37,638	41,992
財源	国庫支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源		35,447	37,638	41,992	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	定住自立圏推進事業参加者	説明			
	結果指標量	人	49,491	52,581	73,371
	対前年比	%		106.2%	139.5%
	活動コスト	円	35,447,000	37,638,000	41,992,000
単位当たりコスト		716	716	572	

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
定住自立圏関係事業参加者率	成果指標名	目標値(A)	50%	50%	50%	50%
		実績値(B)	45.8%	49.2%	69.4%	到達目標値
		達成率(B/A)	91.7%	98.5%	138.79%	60%
成果指標設定の考え方・式や説明						
○定住自立圏関係事業等参加者、参画者、受益者数(把握可能者述べ人数)/圏域内市町総人口=定住自立圏関係事業参加者率(%) 平成22年度: 49,491人/(備前市39,232人+赤穂市51,457人+上郡町17,295人+107,984)=46% 平成23年度: 52,581人/(備前市38,677人+赤穂市51,122人+上郡町16,994人+106,793)=49% 平成24年度: 73,371人/(備前市38,198人+赤穂市50,742人+上郡町16,793人+105,733)=69%						

事務事業の評価		該当する項目を から へ へ 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	必要性	事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い		C
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げ余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		D
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成22年策定の「東備西播定住自立圏共生ビジョン」について毎年度所要の見直しを行ないながら、ビジョン記載の圏域市町の連携事業を実施している。福祉・環境という新たな分野の実組みの検討を行っているが、協定するに至っていないため、引き続き研究・検討を行う。各事業の実施にあたってはできるだけ多くの市民の参加、参画を得ながら行うものとする。

総合評価	
本圏域においても、人口減少と高齢化は急速に進んでおり地域の活力が失われつつある。いまや単独の市町で都市部と同等の生活機能を整備することは困難である。そのような中、関係市町で役割分担をしながら、それぞれの市町の特色を生かし「定住」と「自立」につながる事業を展開し、住みよい地域を形成していくことは、安定した分権型社会の創出へむけての道筋である。現在実施中の事業のうち特に医療分野、交通分野での取り組みについては、市民サービスの充実につながる具体的事業の展開が重要である。今後も引き続き圏域内の活性化と本市の発展を有機的に繋げるべく施策を展開していくこととする。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	共生ビジョン掲載事業の取り組みを推進するとともに、新たに「環境」「福祉」分野の具体的取組の検討を進める。又毎年度行う共生ビジョンの見直しを行う。各事業について、事業ごとの評価・検証を行い、その継続の必要性を検討する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標で成果指標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action